

福祉文教委員会

政策課題

協働のまちづくり

この政策課題については、平成28年度に重点課題として、調査研究に取り組み、平成29年5月には、市長に対し、「協働のまちづくりの制度充実について」政策提言を行ったところ です。

その提言の背景や内容については、各地区のまちづくり協議会長と共通の認識を図ること、また、各まち協の現状と課題について意見交換するため、7月10日、分野別市民意見交換会を開催しました。

提言は、まち協に関わるみなさんが、より活動しやすくなるよう、条例整備や支援体制等の見直し求めたものであるという主旨を説明した上で、意見交換を行いました。

【主な意見】

- ① まちづくりの理念を市民と共有するため
の条例整備について
活動を制限するような条例では困る
- 市民全体のアイデンティティになる条例を
自治組織の位置付けが必要
- ② 事業化を通じた地域課題解決への取り組み強化について
課題を解決する事業を実施できる体制の確立を（法人化等）
- ③ 人的・財政的支援の見直しについて
新しい人材の開発と育成で事業をマネジメントする事務局体制の強化が必要
- 支所長が誇りを持つような体制づくりと雰囲気が必要



分野別市民意見交換会の様子

- 支援金では約半分が人件費になることから事業費の支援を
- 郊外地域は修繕箇所も多い。地域の実情に合わせた負担を
- ④ その他
● 町内未加入者への加入促進策を
- 提言の内容とまち協の考えにズレがある

教育環境 （コミュニティ・スクール）

平成29年4月に、「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」が改正され、全ての公立学校が地域住民や保護者等が学校運営に参画する仕組みとしてコミュニティ・スクール

を目指すべきとの方向性が、学校運営協議会の設置の努力義務という形で具体化されました。

平成29年4月現在の全国でのコミュニティ・スクール導入校は、3,600校となり、岐阜県内における導入校の割合は、28.8%となつています。

当市においては、これまで、子ども教育参画会議を発展させ、高山市型コミュニティ・スクールとして、一部の地域で取り組みが進められていますが、もう一歩進んだ学校運営協議会制度の社会総がかりの導入を後押しするため、調査研究を進めています。

【研修会（8月4日）】

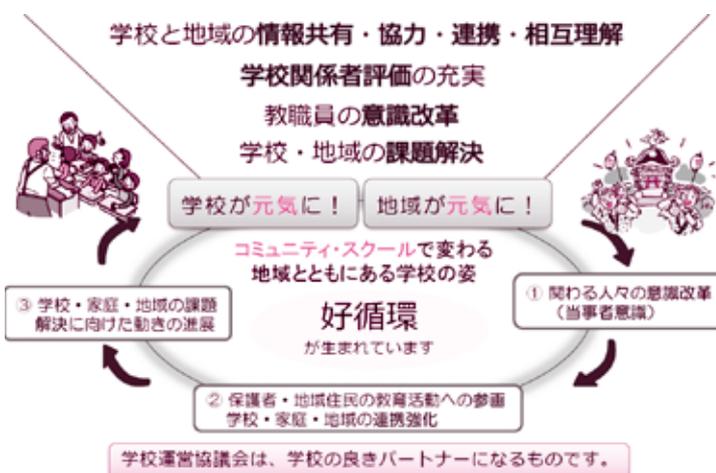
全国コミュニティ・スクール研究大会in岐阜
意外とやさしいコミュニティ・スクールのつくり方とそだて方
岐阜市教育長 早川三根夫氏

【考察】

● コミュニティ・スクールとは、まず、宣言し始めるもの。そのことをもって、社会総がかりで子どもたちを育てようという理念を、学校が社会全体に浸透させ、共通理解を醸成させようとする取り組みとなる。

● 意識改革は、解決策ではなく、取り組みを通じて図られるものである。

ある。以上をコミュニティ・スクールを進める上で大切なエッセンスと受け止めた。その上で、市のこれまでの取り組みを調査すると共に、コミュニティ・スクールによる特色ある学校づくりが全市的な取り組みとして推進できるよう今後調査研究を深めていきます。



「学校運営協議会」設置の手引き『コミュニティ・スクールって何?!』（平成28年7月、文部科学省 初等中等教育局参事官付）より引用。